

特定施設設置届出書

年 月 日

市 町 村 長 殿

届出者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつてはその代表者の氏名

騒音規制法第6条第1項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※ 整理番号			
工場又は事業場の所在地		※ 受理年月日		年	月 日
工場又は事業場の事業内容		※ 施設番号			
常時使用する従業員数		※ 審査結果			
△騒音の防止の方法	別紙のとおり。		※ 備考		
特定施設の種類の種類	型式	公称能力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)

- 備考 1 特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 2 騒音の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音扉の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

種類 ごとの 数・ 構造	別表第1に掲げる特定施設の項番号						
	特定施設の名称						
	特定施設の型式						
	特定施設の数						
	特定施設の規模 (kw、重量 t、m ³ 、kg)						
使用 の 方 法	工事着手予定年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	工事完了予定年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	使用開始予定年月日		年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	事業場(工場)の操業時間						
	1日の使用時間(時間)						
	1回の使用時間(時間)						
	1日の使用回数(回)						
	季節変動						
騒音 止 又 は の 振 動 方 法	騒音又は振動の防止の方法の概要						
参 考 事 項	騒音 (振 動) 防 止 施 設	設計施工者			工場全体の敷地面積 m ²		
		工事予定費用	万円				
		資金内訳	自己資金	万円		銀行借入	万円
		工事着手予定年月日 年 月 日	工事完了予定年月日 年 月 日	使用開始予定年月日 年 月 日			
添 付 書 類	1 特定施設の配置図 事業場(工場)の建物の配置を明示するとともに、特定施設の位置を朱書すること(縮尺又は距離を記載すること)。 2 事業場(工場)付近の見取り図 周辺200メートルの付近図とし、付近の状況を明示するもの(縮尺又は距離を記載すること)。 3 騒音(振動)の発生及び騒音(振動)の防止に係る操業の系統を説明する書類。 4 騒音の大きさ(dB)に関する説明書。						

4 騒音の大きさ (dB) に関する説明書

(1) 作業場建物の構造及び工場又は事業場の塀の構造

作業場建物の構造								工場又は事業場の塀の構造	
	壁	屋根	窓	扉	床	柱	はり	材質	
材質								高さ	
厚さ								厚さ	

※ (2)の計算で透過損失を考慮する場合には、計算の参考となるような情報を記載すること。なお、(2)の計算に使用しない場合であっても、分かる範囲で記載することが望ましい。

(2) 騒音の大きさに係る計算表

		A	B	C	D
音源	名称				
	騒音の大きさ(dB)				
距離減衰	距離 (m)				
	減音 (d B)				
建物の透過損失	材質				
	減音 (d B)				
	材質				
	減音 (d B)				
その他の防音対策	名称				
	減音 (d B)				
騒音減衰の合計 (dB)					
敷地境界での騒音(dB)					

※ 添付する図面における敷地境界線上に、特定施設から直近の四方向に「A」から「D」の地点を選択し、当該地点における騒音（すなわち「敷地境界線での騒音」）を計算する。

(6-3)定型的添付書類

参 考 事 項

- 記載上の注意
- 届出等に係る工場、事業場の状況等について記載又は添付するものとし、番号は該当するものを○印で囲むこと。
 - 届出書及びその別紙に記載又は添付している事項については、あらためて記載又は添付を必要としない。

届出等担当者 (連絡先)	氏名	所属 部 課 名	電 話 F A X
公害防止管理者	選任 1 要 2 不要	選任要 のとき 職・氏名	試験又は 資格の区分
公害防止責任者	職・氏名		
従業員数	主 要 製 品 名	日本標準産業分類の 小分類番号・項目	
特定施設メーカー名			処理施設メーカー名
特定施設が関係する製造工程の概要			
新規立地事工場・事業 場 事前協議	1 要 2 不要	事前協 議要の とき 協議終了 年月日	
特定施設等を 設置する土地	用途 地 域	敷 地 (既存面積 面 積 等 (新規・増加面積	m ² m ² 登記地目)
特定施設等を 設置する建物	新築 (床面積	増改築 (床面積	m ²) m ²)
工場・事業場 当初設置年月日	年 月 日		水質関係特定施設 当初設置年月日 年 月 日
めっき施設の設置等 に係る事前協議	1 要 2 不要	事前協 議要の とき 対象物質	協議終了年月日
排 水 先 (水質関係に係る 届出書に添付 するときのみ記載)	複数の排水口があり、異なる用水路・河川に排出される場合にはその全てについて記載すること 排水水の排出先の用水路名 () ↓ 排水水の排出先の河川名 ()		
公害防止協定	締結 1 有 2 無	締結有 のとき 今回の特定施設等の 届出に関する事前協議	1 要 2 不要 事前協議 1 協議済 要のとき 2 協議予定
周辺における 公害苦情等の問題	現在解決して いない苦情	1 有 2 無 有のときは その区分	1 ばい煙 3 汚水 5 騒音 7 その他 2 粉じん 4 悪臭 6 振動 ()

その他、別紙として次の書類を添付する。

- 工場・事業場の平面図 (建物、施設等の配置状況を記載し、今回の届出施設を朱塗すること。なお、汚水に関する届出等については、排水水の汚染状態を測定するための採水場所を記載、朱塗すること。)
- 工場・事業場の案内図 (工場・事業場に至る経路を記載すること。)
- ばい煙に関する届出書等については煙突立面図 (主要寸法及び測定孔の位置を記載すること。) 及び使用燃料の分析表
- 水質に関する届出書で特定有害物質を使用等する施設については、条例施行規則第17条の規定を遵守していることを明示した図面等